

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007

ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

FAX03-3261-5453

2016年7月6日（水）

第640号 本号3頁

「戦争法の廃止を求める2000万人統一署名」

6月30日現在 **1350万人を超える!**

総がかり行動実行委員会が7月1日に、『戦争法の廃止を求める2000万人統一署名』の集約と今後の取り扱いについて」とのアピールを発表しました。そのアピールを、そのまま載せます。

全国そして世界中から署名をお寄せいただいたみなさん、6月30日をもって「統一署名」の集約日となりました。これまで、全国各地で「戦争はいやだ」という思いを語り、日本国憲法の価値を確認しあいながら、署名運動に参加されたみなさんの大変なご努力、ご協力に心からの敬意と感謝の念を表します。

6月1日に閉会した第190通常国会に提出された「統一署名」数は1291万4852人でした。その後も連日、各地から届けられてきており、**6月30日現在で1350万人を超えています。**

「統一署名」は、昨年11月の開始から、わずか8か月で市民10人に1人以上という、これだけの人数の思いを集めた画期的、歴史的な運動となりました。これまでになかった新しい共同の成果であり、戦争法に危惧し反対する気持ちが、いかに強く広いかということを示しています。当面する参院選挙では、署名に託された願いを実現するため、戦争法廃止と個人の尊厳を掲げる市民と野党の結束を固め、戦争する国づくりをめざす勢力にうち勝とうではありませんか。

第190通常国会後に集約された署名については、**参院選挙後の臨時国会に提出する予定**です。また、これとは別に、ネット署名（総がかり行動Change.org）の分は、首相あてに届けます（6月30日現在で1万500人）。

そこで、「統一署名」の今後の取り扱いについて次のようなご協力をお願いします。

- ①お手持ちの署名用紙はできるだけ早く下記の総がかり行動の送付先または参加団体にお届けください。
- ②個人で、あるいはそれぞれの団体などで「統一署名」を継続される場合は、そのご努力を歓迎し、総がかり行動実行委員会（または署名の共同呼びかけ団体）に届けていただいた署名用紙は、総がかり行動実行委員会として責任をもって今後の国会に提出します。

参院選後は、戦争法をめぐる緊迫した情勢が予想されます。南スーダンPKOへの自衛隊の戦闘部隊の派遣や、海外での日米共同作戦に対応できるような米軍と自衛隊の「物品役務相互提供協定」（ACSA）の改定、集団的自衛権の行使などでの自衛隊の「交戦規定」（名称は「部隊行動基準」；公表されない）の改定など、戦争法の発動やその準備が一斉に出されてくるおそれもあります。また、戦争法と憲法の矛盾を憲法改悪によって“解決”しようとする「安倍改憲」の策動も想定されます。「統一署名」運動の成果を確信し、戦争法具体化の一つひとつの動きを許さず、戦争法の廃止をめざし、さらに行動を広げましょう。

2016年7月1日

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

「アベ政治許さない」 各地で一斉行動 国会前でも

「アベ政治を許さない」ポスターを一斉に掲げる行動が7月3日午後1時、全国いっせいに取り組まれました。国会正門前（東京都千代田区）には約120人が集まりました。

知人に誘われ、初めての参加した東京都八王子市の年金生活の女性（73）は、「憲法9条があるのに、海外で戦争するのは絶対おかしい。日本がテロの標的になるのではないか。アベ政治を終わらせる選挙にしたい」と話されました。

行動を呼びかけている作家の澤地久枝さんはあいさつで、「私たちは誰も戦死させたくありません。70年余り続いてきた日本の歴史が変わるかどうかの運命的な選挙」と語りました。その上で「みなさん、一人でも、二人でも声をかけてください。安倍さんに政権を取らせたくないですよ。責任を取って辞めてもらいたい」と呼びかけました。作家の渡辺一枝さんが参加しました。

大阪府堺市の自営業の男性（75）は「澤地さんと一緒にポスターを掲げたかった」と午前6時に自宅を出ました。「アベ政治許さない」と思うだけでなく、表現するしかない。行動したら、周りの人たちが変わるのではないかと話されました。

防衛省 自衛隊入隊前提に奨学金 “経済的徴兵制” を検討

一安倍政権、「試行」的に制度採用枠を拡大する予算を計上—

米国では徴兵制度がないのに、若者が貧困のため、自ら軍隊に入るとの話を聞きますが、遂に、わが国でも学費に苦しむ学生を狙い撃ちする「自衛隊入隊前提の奨学金」の検討が行われていることが明らかになりました。

少子高学歴化や安保法制（戦争法）の強行の影響で、自衛官の応募者数が減少傾向にある中で、防衛省が「ROTC（予備役将校訓練課程）」と呼ばれる米軍の制度を参考に、自衛隊入隊を前提にした奨学金などが目玉の新たな募集制度を検討していることが明らかになりました。しんぶん赤旗が情報公開請求で入手した内部文書で判明したもので、高学費に苦しむ学生を狙い撃ちにした“経済的徴兵制”といえるものです。以下、赤旗の記事をもとに紹介します。

防衛省の「国防を担う優秀な人材を確保するための検討委員会」（委員長・防衛政務官）の内部文書（2013年6月）は、「学生時代からの入隊希望者の取り込み」を図るため「新たな募集種目」をつくり、「日本版ROTCの検討」を進めると明記しています。ROTCとは、米軍が国内の大学に設けた幹部養成制度です。受講生は卒業まで学費や生活費の支給が保障される一方、部隊訓練への参加や軍事に関する講義などを課せられ、卒業後は一定期間、軍勤務が義務づけられています。受講生の圧倒的多数は貧困層とされています。

防衛省の制度案についての文書は大半が黒塗りですが、現行の「自衛隊貸費学生」制度を強化する方向性を模索しています。「貸費学生」とは理系の大学生・大学院生を対象に月5万4000円を同省が貸与し、卒業後に一定期間、自衛官として勤務すれば返還を免除する制度です。安倍政権は「試行」的に同制度採用枠を拡大する予算を15年度に計上しています。



また、「教育機関への再就職の拡大について」と題する文書は、「退職自衛官を学校職員・部活動指導員等で活用する枠組みを構築」して学校を再就職先として開拓する方針に言及し、「総合学習等を通じた（自衛隊募集への）理解の促進」など、授業内容への介入も検討。退職自衛官が教授業や訓練を受け持てるようにする狙いが浮上しています。

森喜朗氏、リオ五輪壮行会で君が代歌わぬ代表に苦言

8月5日に開幕するリオデジャネイロ五輪に参加する日本代表選手団の壮行会で、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長が来賓あいさつを行いました。そのあいさつの中で、壮行会の初めの「君が代斉唱」で歌わずにいた選手がいたことに苦言を呈する場面がありました。

森会長は、女子サッカーのなでしこジャパンやラグビー日本代表がW杯で涙を流しながら君が代を歌うシーンに感動したことを話すと、「なぜ国歌を歌わないのか。選手は口もぐもぐするのはなく、口を大きくあけて国歌を歌ってください。国歌も歌えないような選手は日本の代表ではない。そう思う」と苦言・注文をつけました。

これが大きな話題となっています。まずは、森会長の見当違いな発言・注文だということです。壮行会の場内のアナウンスは「国歌独唱」であって「国歌斉唱」ではありませんでした。ですから、選手は歌わないのは自然の流れでした。とんでもない勘違いで選手に苦言・注文をつけたのです。

そして、最大の問題は、「君が代斉唱」を日本代表の踏絵にする行為は、選手の内心の自由を侵害するものであることです。「君が代」を歌うかどうかは、選手個人に属することです。憲法19条は「思想及び良心の自由は、これを犯してはならない」と定めています。誰であれ、個人の内心に踏み込むべきではありません。森会長には憲法19条など、頭に無いように思えてなりません。



さらに、五輪本番の大舞台でのびのびと自分の力を発揮しようとする選手に「国」の重荷を背負わせ、余計な緊張と萎縮をもたらします。森会長は4年後の東京五輪・パラリンピックの主催者であり、その立場の者が選手に圧力をかけるようでは、五輪精神に対する見識が疑われてしまいます。

こんな方に、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長に続けてもらって良いのでしょうか。

各地のとくくみ

岩手 署名は15万筆に到達! 9の日宣伝 戦争法廃止昼デモ

憲法9条を守る岩手の会は、6月9日、9の日宣伝を行い、戦争法廃止2000万統一署名を呼びかける署名行動を行いました。

岩手では、戦争法廃止の2000万統一署名は、全国で1350万筆、県内では16万筆を突破していることを伝え、7月まで広げて行きましょと、意思統一し、奮闘しています。

それにえ、憲法改悪反対県共同センター、ピースアクションいわて等は、6月21日、戦争法廃止の昼デモを行いました。戦争法廃止を訴えると同時に、米軍属による女性遺体遺棄事件に抗議する6月19日の怒りの6万5千人集会に連帯して、米軍基地撤去などもアピールしました。

茨城 「憲法をくらしにいかそう」と「まちづくり学校」開催

全国自治研集会在秋に開催される茨城の石岡市で、6月25日に「第33回まちづくり学校」が開催され、組合員や住民など130人が参加しました。

開会にあたって、集会現地実行委員会の榊原徹実行委員長が「これまで以上に憲法をくらしにいかすことが重要となっています。今日の学校でおおいに学んでいただき、いきいきくらし、働き、国民本位のまちづくりをすすめていきましょう」とあいさつしました。

講演では、元美浦尊重の市川紀行さんが「民主主義と地方自治」と題して講演し、『橋のない川』が代表作である作家住井すゑさんの「文化とはいのちをはぐくむこと」「それに対局にあるのが戦争だ」という言葉を引用し、自らの村長として住民と一緒にとりくんだ経験を語り、地方自治の重要性を訴えました。